

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月19日

上場会社名 株式会社バルク 上場取引所 名証セントレックス
 コード番号 2467 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.vlcank.com/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村松 澄夫
 問合せ先責任者 役職名 執行役員管理部長 氏名 柏山 一郎
 TEL (03)5649-2500

決算取締役会開催日 平成18年5月19日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成一年一月一日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年3月期の業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	905	(7.6)	4	(△96.4)	△14	(—)
17年3月期	841	(122.5)	135	(—)	131	(—)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	△9 (—)	△1,788 36	— —	△1.3	△1.7	△1.6
17年3月期	81 (—)	18,543 55	— —	29.7	35.0	15.7

(注) ① 期中平均株式数 18年3月期 5,439株 17年3月期 4,377株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末		百万円	%			
	円	銭	円	銭			円	銭	
18年3月期	0	0	0	0	0	0	—	—	
17年3月期	0	0	0	0	0	0	—	—	

(注) 18年3月期期末配当金の内訳

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	1,129	1,026	90.8	147,452 77
17年3月期	577	418	72.6	91,872 41

(注) ① 期末発行済株式数 18年3月期 6,960株 17年3月期 4,560株
 ② 期末自己株式数 18年3月期 一株 17年3月期 一株

2. 平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末		円 銭	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭		
中間期	462	△20	△20	—	—	—	—	—	—
通期	1,040	65	35	—	—	—	—	—	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1027円30銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成した見通しであり、様々な不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる結果となる可能性があります。

6. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		257,595		741,554		483,959	
2 受取手形		525		6,627		6,102	
3 売掛金		194,911		171,049		△23,862	
4 仕掛品		2,889		3,258		369	
5 貯蔵品		742		1,130		388	
6 前払費用		2,014		3,146		1,132	
7 関係会社短期貸付金		28,750		35,000		6,250	
8 繰延税金資産		5,059		4,344		△715	
9 未収還付法人税等		—		10,574		10,574	
10 その他	※2	1,689		1,900		211	
貸倒引当金		△1,000		△1,000		0	
流動資産合計		493,176	85.5	977,585	86.5	484,409	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物附属設備		3,136		3,956			
減価償却累計額		△664	2,471	△1,063	2,892	422	
(2) 工具器具備品		10,569		9,669			
減価償却累計額		△5,889	4,680	△6,901	2,767	△1,912	
有形固定資産合計			7,151		5,660	0.5	△1,491

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		22,929		55,143		32,214
(2) その他		107		107		0
無形固定資産合計		23,036	4.0	55,251	4.9	32,215
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		—		14,000		14,000
(2) 子会社株式		10,000		30,000		20,000
(3) 敷金・保証金		35,704		33,309		△2,395
(4) 繰延税金資産		7,826		13,911		6,085
(5) その他		115		35		△80
投資その他の資産合計		53,645	9.3	91,257	8.1	37,612
固定資産合計		83,834	14.5	152,168	13.5	68,334
資産合計		577,011	100.0	1,129,754	100.0	552,743
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	※2	8,679		20,939		12,260
2 一年内返済予定 長期借入金		5,640		—		△5,640
3 未払金		12,482		15,790		3,308
4 未払費用		13,881		12,822		△1,059
5 未払法人税等		53,500		820		△52,680
6 未払消費税等		21,005		6,763		△14,242
7 モニタポイント引当金		—		10,000		10,000
8 預り金		9,065		8,388		△677
9 新株引受権		1,300		—		△1,300
流動負債合計		125,553	21.8	75,525	6.7	△50,028

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1 長期借入金		12,030		—		△12,030
2 退職給付引当金		3,409		2,967		△442
3 役員退職慰労引当金		17,080		24,991		7,911
固定負債合計		32,519	5.6	27,958	2.5	△4,561
負債合計		158,073	27.4	103,483	9.2	△54,590
(資本の部)						
I 資本金	※1	243,751	42.2	514,451	45.5	270,700
II 資本剰余金						
資本準備金		112,950		459,310		346,360
資本剰余金合計		112,950	19.6	459,310	40.7	
III 利益剰余金						
1 任意積立金						
特別償却準備金		1,111		645		
2 当期未処分利益		61,125		51,864		
利益剰余金合計		62,236	10.8	52,509	4.6	△9,726
資本合計		418,938	72.6	1,026,271	90.8	607,333
負債・資本合計		577,011	100.0	1,129,754	100.0	552,743

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			比較増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			841,636	100.0		905,963	100.0	64,327
II 売上原価			434,409	51.6		454,270	50.1	19,861
売上総利益			407,227	48.4		451,692	49.9	44,465
III 販売費及び一般管理費	※1		271,290	32.2		446,742	49.3	175,451
営業利益			135,936	16.2		4,950	0.6	△130,986
IV 営業外収益								
1 受取利息	※2	303			420			
2 助成金収入		740			—			
3 雑収入		1,292	2,336	0.3	257	678	0.0	△1,658
V 営業外費用								
1 支払利息		155			46			
2 為替差損		690			41			
3 新株発行費償却		4,792			8,669			
4 株式公開費用		—			10,241			
5 雑損失		803	6,441	0.8	795	19,794	2.2	13,352
経常利益又は 経常損失(△)			131,831	15.7		△14,165	△1.6	△145,997
VI 特別損失								
過年度役員退職慰勞 引当金繰入額			13,300	1.6		—	—	△13,300
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			118,531	14.1		△14,165	△1.6	△132,697
法人税、住民税及び 事業税		50,878			932			
法人税等調整額		△13,506	37,372	4.5	△5,371	△4,438	△0.5	△41,811
当期純利益又は 当期純損失(△)			81,158	9.6		△9,726	△1.1	△90,885
前期繰越利益又は 前期繰越損失(△)			△20,033			61,591		81,624
当期未処分利益			61,125			51,864		△9,261

③ 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月28日)		当事業年度 (平成18年6月29日)		比較増減
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)
I 当期末処分利益			61,125		51,864	△9,261
II 任意積立金取崩額						
特別償却準備金取崩額			465		232	△232
合計			61,591		52,097	△9,493
III 次期繰越利益			61,591		52,097	△9,493

(注) 日付は株主総会承認日及びその予定日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 —————	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物附属設備 15年 工具器具備品 4年～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	—————	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額の100%)の見込額に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度において、役員退職慰労金規程を制定しております。これに伴い、当事業年度より役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比し、営業利益及び経常利益はそれぞれ3,780千円減少し、税引前当期純利益は17,080千円減少しております。</p>	<p>(4) モニタポイント引当金</p> <p>モニタに対するインセンティブとして付与したポイントの利用によるプレゼント交換費用に備えるため、当会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、モニタポイントについてはモニタのポイント利用時に費用化しておりましたが、近年、ポイント利用の増加傾向が顕著になったことに伴い、費用負担額の重要性が高まったこと及び当会計期間において過去の実績に基づく引当金の合理的な算定が可能となったことから、当会計期間末よりモニタポイント引当金を計上することとしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ10,000千円減少しております。</p>
6 リース取引の処理方法		リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)																	
※1	授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 11,960株 発行済株式総数 普通株式 4,560株	※1	授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 18,800株 発行済株式総数 普通株式 6,960株																
※2	関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	※2	関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。																
	<table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>1,102千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>2,431千円</td> </tr> </table>	流動資産		未収入金	1,102千円	流動負債		買掛金	2,431千円		<table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>1,500千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>2,245千円</td> </tr> </table>	流動資産		未収入金	1,500千円	流動負債		買掛金	2,245千円
流動資産																			
未収入金	1,102千円																		
流動負債																			
買掛金	2,431千円																		
流動資産																			
未収入金	1,500千円																		
流動負債																			
買掛金	2,245千円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																															
※1	販売費に属する費用のおおよその割合は41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は59%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1	販売費に属する費用のおおよその割合は44%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。																														
	<table> <tr> <td>(1) 役員報酬</td> <td>21,630千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 給料手当</td> <td>56,402千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 地代家賃</td> <td>16,042千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 広告宣伝費</td> <td>28,720千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 顧問料</td> <td>13,737千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 減価償却費</td> <td>2,620千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 貸倒引当金繰入額</td> <td>700千円</td> </tr> <tr> <td>(8) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,780千円</td> </tr> </table>	(1) 役員報酬	21,630千円	(2) 給料手当	56,402千円	(3) 地代家賃	16,042千円	(4) 広告宣伝費	28,720千円	(5) 顧問料	13,737千円	(6) 減価償却費	2,620千円	(7) 貸倒引当金繰入額	700千円	(8) 役員退職慰労引当金繰入額	3,780千円		<table> <tr> <td>(1) 役員報酬</td> <td>46,369千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 給料手当</td> <td>129,194千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 地代家賃</td> <td>29,685千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 広告宣伝費</td> <td>29,784千円</td> </tr> <tr> <td>(5) モニタ管理費</td> <td>22,070千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 減価償却費</td> <td>4,529千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>7,911千円</td> </tr> </table>	(1) 役員報酬	46,369千円	(2) 給料手当	129,194千円	(3) 地代家賃	29,685千円	(4) 広告宣伝費	29,784千円	(5) モニタ管理費	22,070千円	(6) 減価償却費	4,529千円	(7) 役員退職慰労引当金繰入額	7,911千円
(1) 役員報酬	21,630千円																																
(2) 給料手当	56,402千円																																
(3) 地代家賃	16,042千円																																
(4) 広告宣伝費	28,720千円																																
(5) 顧問料	13,737千円																																
(6) 減価償却費	2,620千円																																
(7) 貸倒引当金繰入額	700千円																																
(8) 役員退職慰労引当金繰入額	3,780千円																																
(1) 役員報酬	46,369千円																																
(2) 給料手当	129,194千円																																
(3) 地代家賃	29,685千円																																
(4) 広告宣伝費	29,784千円																																
(5) モニタ管理費	22,070千円																																
(6) 減価償却費	4,529千円																																
(7) 役員退職慰労引当金繰入額	7,911千円																																
※2	関係会社取引 営業外収益 受取利息 294千円	※2	関係会社取引 営業外収益 受取利息 417千円																														

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>貸倒引当金 410千円</p> <p>未払事業税 4,649千円</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 5,059千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金 1,263千円</p> <p>役員退職慰労引当金 7,002千円</p> <p>その他 16千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 △456千円</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 7,826千円</p> <p>繰延税金資産合計 12,885千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>特別償却準備金 △456千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 456千円</p> <p>計 —</p> <p>繰延税金負債合計 —</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 12,885千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>貸倒引当金 151千円</p> <p>未払事業税 93千円</p> <p>モニタポイント引当金 4,100千円</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 4,344千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金 1,216千円</p> <p>役員退職慰労引当金 10,246千円</p> <p>繰越税額控除 1,468千円</p> <p>繰越欠損金 786千円</p> <p>その他 486千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 △291千円</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 13,911千円</p> <p>繰延税金資産合計 18,256千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>特別償却準備金 △291千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 291千円</p> <p>計 —</p> <p>繰延税金負債合計 —</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 18,256千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%</p> <p>住民税均等割等 0.4%</p> <p>繰越欠損金 △9.6%</p> <p>その他 △0.7%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.4%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 91,872.41円	1株当たり純資産額 147,452.77円
1株当たり当期純利益金額 18,543.55円	1株当たり当期純損失金額 △1,788.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	81,158	△9,726
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	81,158	△9,726
期中平均株式数(株)	4,377	5,439
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年3月24日臨時株主総会決議ストックオプション(普通株式505株)及び第1回新株引受権付無担保社債(普通株式1,300株)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況」に記載しております。	—

重要な後発事象

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

①退任取締役

取締役 山田 眞喜夫 (平成18年1月20日付)

取締役 篠田 秀樹 (平成18年1月31日付)

②退任予定監査役 (平成18年6月29日付)

常勤監査役 栗谷 盛司

③新任監査役候補 (平成18年6月29日付)

常勤監査役 鈴木 雅喜

社外監査役 (非常勤) 奥津 憲生